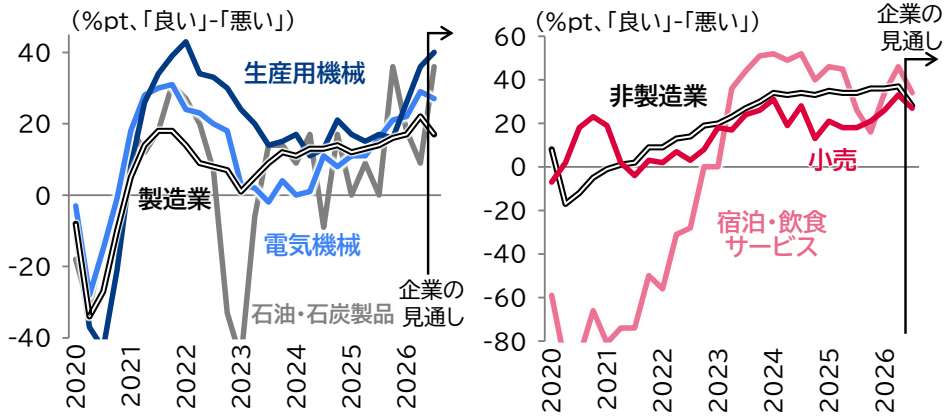
日本

日銀短観（2026年6月調査）

AI需要拡大を追い風に業況・設備投資計画とも堅調

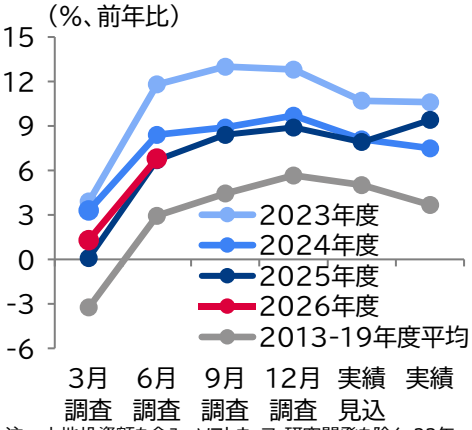
政策・経済センター
山本道也・田中康就
03-6858-2717

1 大企業の業況判断DI（左：製造業、右：非製造業）



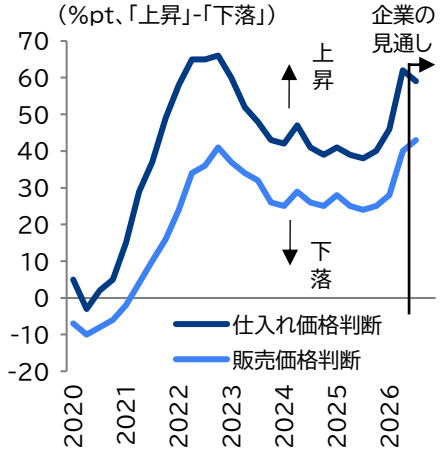
注：25年12月調査以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。23年度、25年度調査について、調査対象企業の見直しがあり、12月調査と実績見込みは連続していない。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

3 価格判断DI（大企業製造業）



出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（26年6月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業は+22%pt（前回調査+17%pt）と、5四半期連続で改善した（図表1、左）。AI関連需要の拡大を受け、「生産用機械」（+26%pt→+36%pt）や「電気機械」（+22%pt→+29%pt）などの業況が大幅に改善した。一方、中東情勢の混乱に伴う資源価格高騰の影響を受け、「石油・石炭製品」（+18%pt→+9%pt）や「窯業・土石製品」（+25%pt→+11%pt）の業況は悪化した。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは+37%pt（前回調査+36%pt）と改善した（図表1、右）。実質賃金の増加や株高が個人消費を押し上げたとみられ、宿泊・飲食サービス（+34%pt→+46%pt）や小売（+26%pt→+33%pt）の業況が改善した。
- 26年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年度比+6.8%と、前年同期調査（同+6.7%）と同程度の堅調な伸びとなった（図表2）。省力化投資や、DX・GX・供給網強靭化などの中長期的な投資需要が引き続き強いほか、AIに関連した生産能力増強投資やデータセンター投資需要なども強まっているとみられる。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、中東情勢不安定化による下押し影響はみられるものの、AI関連需要拡大の恩恵を受け、堅調に推移している。
- 先行きについて、企業景況感はエネルギー・資源調達コスト上昇の影響から一時的に悪化するとみる。製造業企業は仕入れ価格の上昇一服を見込む一方、販売価格の上昇を見込んでおり（図表3）、価格転嫁の進展に伴い需要が下押しされるとみる。
- もっとも、中東情勢の混乱が着実に収束に向かえば、企業景況感は底堅く推移するとみる。原油・石油関連製品の代替調達進展などから供給制約への懸念は緩和しつつあり、業況の深刻な悪化は回避されるだろう。また、AI関連需要は中長期的に拡大が見込まれ、業況の押し上げ要因となるとみる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.